

消費者庁消費者制度課 意見募集担当 御中

件名：適格消費者団体及び特定適格消費者団体の適正な業務運営を確保するための内閣府令（案）
及びガイドライン（案）に関する意見

（フリガナ）	リジチョウ カワダヒデマサ
氏名	理事長 河田英正
住所	〒700-0026 岡山市北区奉還町1-7-7
所属	テキカクショウヒシヤダンタイ ショウヒシヤネットオカヤマ 適格消費者団体 消費者ネットおかやま
電話番号	086-230-1316
電子メールアドレス	npo-syohinet-okayama@sunny.ocn.ne.jp

<意見>

はじめに

今回の施行規則改正案及びガイドラインの改訂案は、適格消費者団体及び特定適格消費者団体（以下団体と表記）の適正な業務運営を確保するためとされていますが、改定が必要とされた不適正な業務運営の実態については提示がありません。適格消費者団体制度が出来てから 11 年の間、消費者庁並びに各団体の努力で制度は適切に運営されており、問題となる不適正な運営は行われていません。

従って、改訂の必要性について何ら適切な説明のない中で、消費者委員会や国会での正式な議論を経ずに、団体の運営に新たな制限を加えることは、消費者庁の任務である「消費者の権利の尊重及びその自立の支援その他の基本理念にのっとり、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営む社会の実現に向けて、消費者の利益の擁護及び増進…（中略）…事務を行うこと」（消費者庁、消費者委員会設置法第 3 条）に反すると考えます。

まずは、改正（案）改訂（案）の提示に至った、経過及び理由を明確にして頂きたい。

理由が明確でない中で、内閣府令やガイドラインの変更で、消費者自立社会に向けて活動を行う団体の運営に、義務を加え活動を制限するのは問題があると考えます。

次に具体的内容について意見を申し述べます。

1、府令 25 条 3 号の追加について

（意見）第 3 号の条項に次の括弧書き部分を加えるべきである。

「事業者（その者の活動内容などを考慮して客観的に差止請求の対象になることが考えられない者は除く。）から労務の提供を受けている場合には、当該事業者の名称及び当該事業者からの労務の提供の総額」

（理由）

- ・適格団体・特定適格団体の業務が、特定の事業者の影響により適正な業務が妨げられないようにする措置として、既に現行消契法に、理事構成の制限などの措置が講じられており、そもそも第 3 号を追加する必要性があるのかについて疑問が強い。
- ・仮に、主務省として特定の事業者に過度に依存しているか否かの実態を把握する必要があるとしても、消費者に向けた商品・役務の供給事業を行っていない事業者（非営利活動団体・NPO 法人等）の支援を受ける場合は、そもそも差止請求等の対象となる可能性がないため、現状以上の実態把握の必要性が認められない。そこで、ガイドライン改訂案の記述と同様に、適用除外規定を設けるべきである。
- ・支援する事業者の本来業務と兼務により適格団体に無償で労務提供をするケースが多く、事業者の本来業務との割合が明確に区別できないことが通常であるため、「労務の提供の総額」を算定する

ことは困難であるとともに事務負担を肥大させるものである。実態把握としては、どの事業者の職員が無償の労務提供を行っているのかを明示すれば足りるはずである。

- ・適用除外とならない事業者から労務提供を受けている場合に、労務提供の総額を主務省が把握するとしても、事務局員のプライバシー保護等の配慮から第三者への公開事項からは除外すべきである。

2、ガイドライン改訂案の「体制及び業務規程」の総論部分について

(意見) 追加記述を削除するか、少なくとも次の括弧書き部分を追加すべきである。

「適格消費者団体は過度に特定の事業者(その者の活動内容などを考慮して客観的に差止請求の対象になることが考えられない者は除く。)に依存することがないように留意する必要がある。」

(理由) ・府令25条改正への意見の理由と共通である。

3、ガイドライン改訂案の「適格消費者団体の事務所」について

(意見) 「事務所の外観、構造その他の事務所の置かれた状況からして事業者(その者の活動内容などを考慮して客観的に差止請求の対象になることが考えられない者は除く。)と混同されるものであってはならないこととする。」との記述の括弧書き部分の意味が、消費者に対する商品・役務の供給事業を行っていない事業者(例えば、都道府県ごとの生活協同組合連合会)は含まれないことを解釈として明示すべきである。また、特定の事業者の顧問業務が2分の1に満たない弁護士・司法書士等の事務所は「客観的に差止請求の対象になることが考えられない者」の適用除外に当たることを解釈論として明示すべきである。

(理由)

- ・個々の生活協同組合(地域生協、大学生協、職場生協等)は、消費者に向けた商品・役務の供給事業を行っており、また生協の商品供給事業に関するブロックごとの事業連合も、消費者に向けた商品の表示を行う事業者となり得るのに対し、都道府県ごとの生活協同組合連合会(生協連)は、商品供給事業とは別の生協運動面での交流・活動が中心であり、消費者との間で差止請求の対象となる活動を行っているわけではない。
- ・検討委員会の専門委員である弁護士・司法書士は、消費者問題に取り組む専門家として活動しているのが実情であり、検討委員である弁護士・司法書士の事務所を概観・構造上峻別を要する事業者として一律に扱うことは実態に反する。そこで、特定の事業者の顧問業務が当該弁護士・司法書士業務の2分の1に至らない場合は、適用除外に含まれることを明示すべきである。
- ・今回のガイドライン改訂の趣旨が、差止請求業務に不当な影響を及ぼすおそれを防止するためであるとすれば、客観的に差止請求の対象となる可能性のない事業者については、業務の適正さを確保するため事務所の外観や構造の峻別を過度に強調する必要はない。各地で現実に設立し活動している大半の適格団体の実態に照らし、この点を解釈として明示することが不可欠であり、そうでなければ全国の適格団体の活動が崩壊する事態となるおそれがあることを十分に踏まえるべきである。

4、ガイドライン改訂案のうち複数代表制について

(意見) 「代表者や職員が、「差止請求等相手方と特別の利害関係を有する場合」に該当するとしてその職務を行えない場合であっても、その業務を適正に遂行できる組織であること」の改訂については、その施行時期を1年後とすべきである。

(理由)

- ・「差止請求等相手方と特別の利害関係を有する場合に該当するとしてその職務を行えない場合」という事態は、適格消費者団体制度施行後約10年間でほとんど発生しておらず、緊急を要する事項ではない。
- ・複数代表制とすることは、定款変更を要し総会開催が必要であるところ、総会は毎年6月開催の団体が多いため、すぐには対応できない。

- ・適格消費者団体を目指して定款を作成し体制整備もほぼ終わり、必要書類を揃えて近日中に認定申請を計画している団体が2～3団体あるところ、突然のガイドライン変更により現時点で定款変更決議からやり直すことは甚大な負担となる。
- ・したがって、施行時期を1年後とし、来年6月頃の総会で定款変更を行えば対応できるようにすべきである。

5、ガイドライン改訂案のうち行政処分を受けた事業者の役員の辞任について

(意見) 行政処分を受けた事業者の役員が適格団体等の理事を辞任すべきことは、努力事項にとどめ、業務改善命令の対象とすべきではない。

(理由)

- ・消契法13条5項6号は、適格団体役員の欠格事由として、禁固以上の刑に処せられた者または消契法・消費者裁判手続特例法その他の法令に基づく命令に違反して罰金に処せられた者と定めており、単に行政処分を受けた者や兼務先の所属団体が行政処分を受けた場合の役員は欠格事由ではない。したがって、これを実質的な辞任事由として位置づけ改善命令の対象とすることは、ガイドラインが法律の規律の範囲を逸脱するものであり許されない。
- ・行政処分を受けた事業者の役員が適格団体の理事等であり続けることが、適格団体の業務の適正さに関する社会的信頼確保のため望ましいとしても、あくまでも努力規定にとどめるべきである。